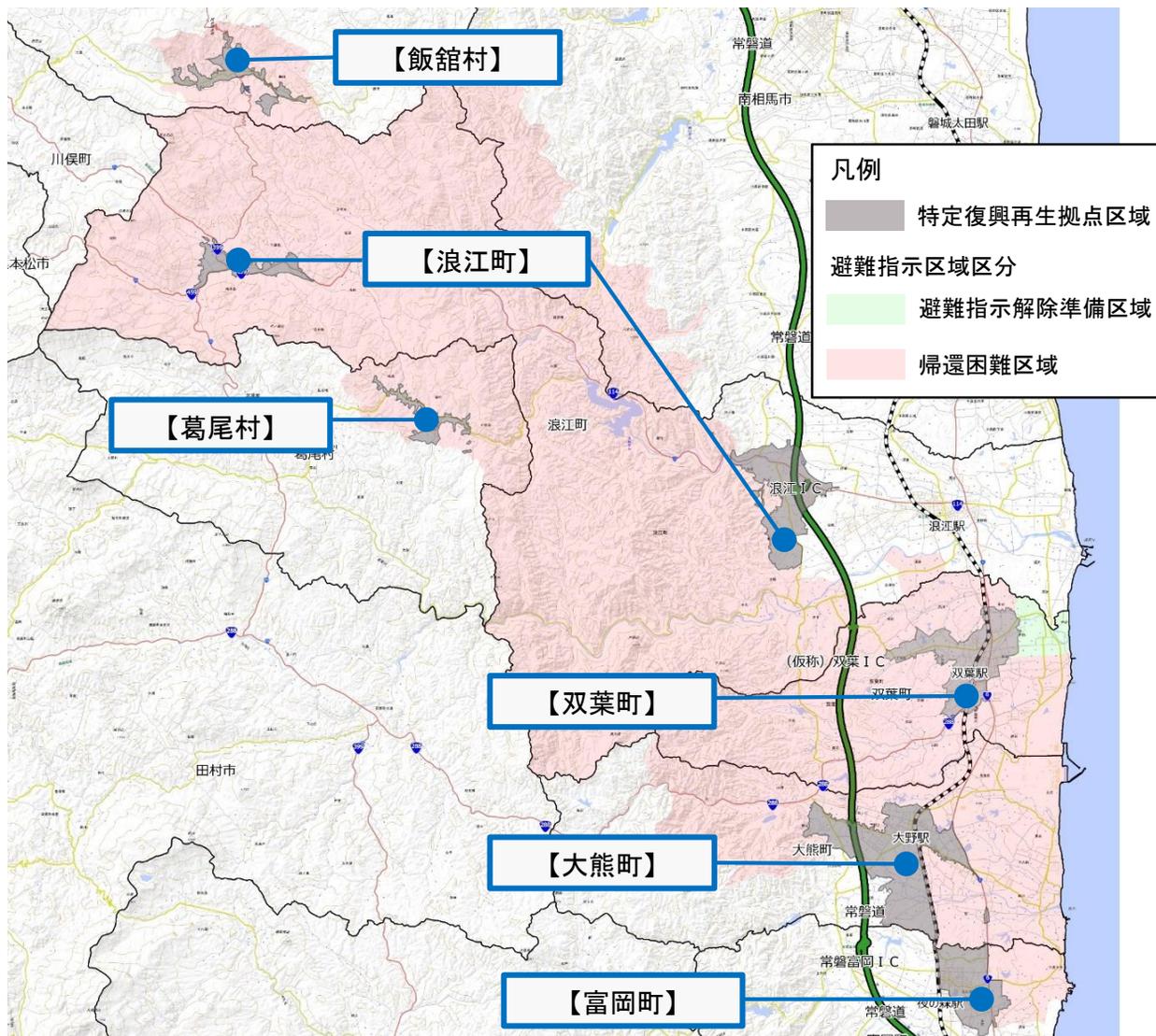


特定復興再生拠点区域整備の状況（2019年5月末時点）

- 福島復興再生特別措置法の改正(H29.5)により、将来にわたって居住を制限するとされてきた帰還困難区域内に、避難指示を解除し、居住を可能とする「特定復興再生拠点区域」を定めることが可能となった。
- 市町村長は、特定復興再生拠点区域の設定及び同区域における環境整備（除染やインフラ等の整備）に関する計画を作成。同計画を内閣総理大臣が認定し、復興再生に向けて計画を推進（計画認定から5年を目途に避難指示解除を目指す）。
- これまでに、以下6町村の計画が認定され、全ての町村において解体・除染等工事を実施中。



町村名	工事発注状況*			
	解体	除染	着工	主な工事状況
双葉町(2017.9.15認定、約555ha)	877件	約260ha	2017.12.25	除染:下羽鳥(農地、道路)他/解体:全域
大熊町(2017.11.10認定、約860ha)	845件	約450ha	2018.3.9	除染:大野(道路)、旭台(宅地・農地・森林)他/解体:全域
浪江町(2017.12.22認定、約661ha)	160件	約290ha	2018.5.30	除染:末森(農地・森林)、室原(宅地)、津島(道路)他/解体:全域
富岡町(2018.3.9認定、約390ha)	442件	約130ha	2018.7.6	除染:夜ノ森(宅地・農地)、つつみ公園他/解体:全域
飯舘村(2018.4.20認定、約186ha)	70件	約59ha	2018.9.28	除染:長泥(宅地・農地・道路・森林)他/解体:全域
葛尾村(2018.5.11認定、約95ha)	33件	全域	2018.11.20	野行(住宅、農地)他/解体:全域

除染仮置場等の状況

■福島県全体

2019年6月14日

仮置場等の状況

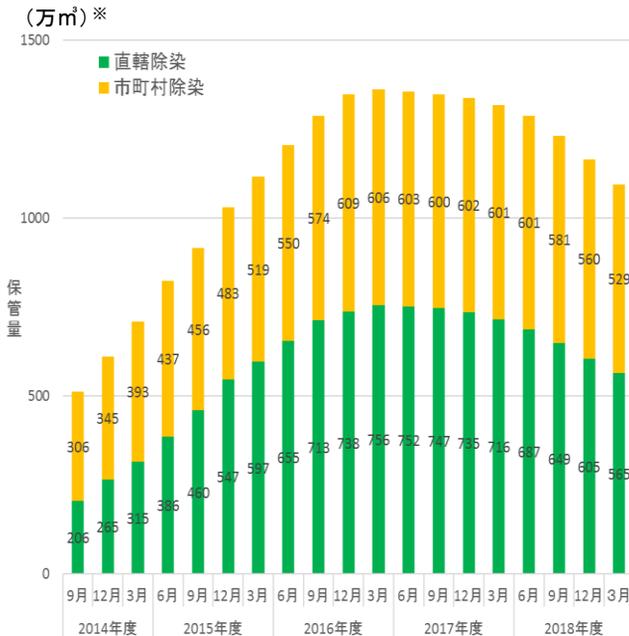
直轄除染 2019年 4月30日時点
市町村除染 2019年 3月31日時点

	仮置場等の総数	うち 保管中	うち 搬出完了	うち
				原状回復完了 (返地済み)
除染特別地域 (直轄除染)	322	192	130 (40%)	89 (28%)
汚染状況重点 調査地域等 (市町村除染)	997	616	381 (38%)	242 (24%)
合計	1,319	808	511 (39%)	331 (25%)

(出典) 汚染状況重点調査地域等(市町村除染)は、「市町村が設置する仮置場の整備状況等について(令和元年6月10日 福島県生活環境部除染対策課 公表資料)」より環境省作成。

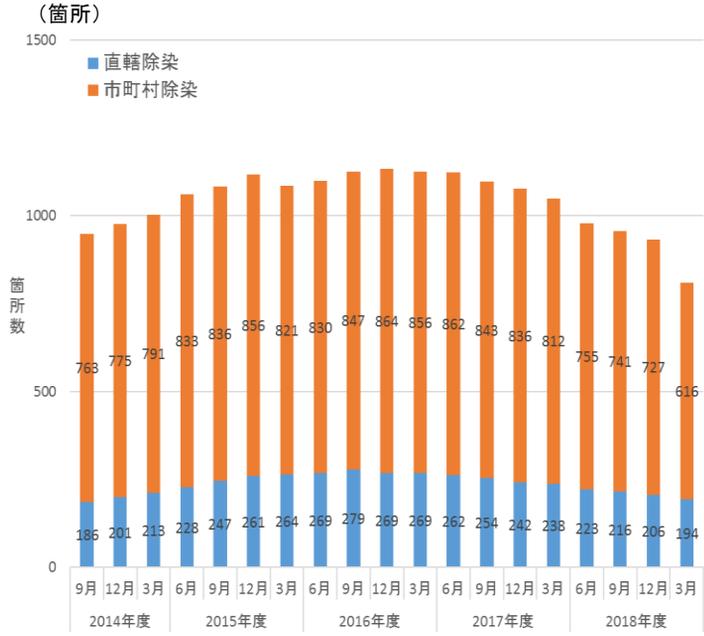
- 注1) 仮置場等 : 仮置場のほか、一時保管所、仮仮置場等を含む。
 注2) 保管中 : 除去土壌等が保管されている仮置場等を示す。
 注3) 搬出完了 : 除去土壌等の搬出が完了した仮置場等を示す。
 注4) 原状回復完了(返地済み) : 原状回復等が完了し、地権者へ返地した仮置場等を示す。
 注5) 搬出完了及び原状回復完了の欄に記載の(%)は、仮置場等の総数に対する割合を示す。

【除去土壌等の保管量の推移】



※1袋=1m³に相当するものとして換算。

【仮置場等の箇所数の推移】



※仮置場の統合等により公表当時の数値とは異なる。

- 注1) 保管量 : 仮置場等で保管している数(保管物数)。1袋当たりの保管物の体積は、おおむね1m³(ただし、保管物の体積減少により、1袋が1m³より小さくなる場合もある)。
 なお、市町村除染分には、現場保管分を含む。
 注2) 箇所数 : 保管中の仮置場等の箇所数。
 ただし、市町村除染の2018年3月時点以前については、返地前の仮置場等数(「その他の仮置場」は除く)である。

■ 除染特別地域（直轄除染）

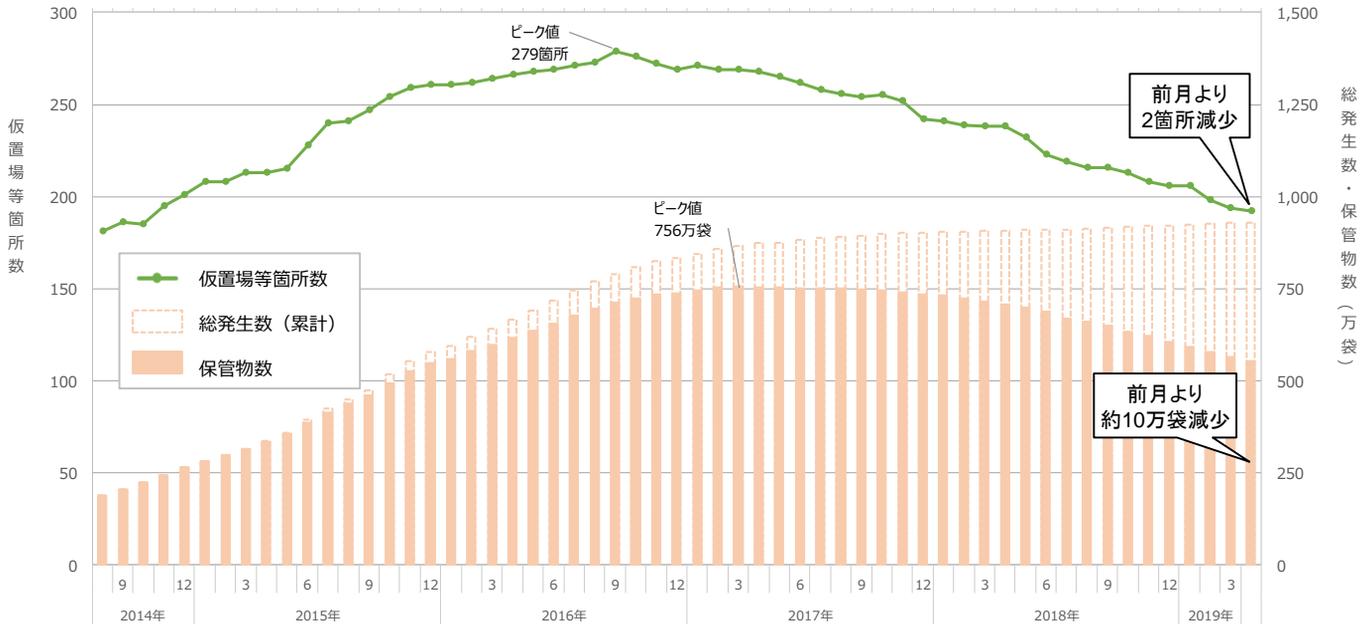
仮置場等の状況

（2019年4月30日時点）

市町村	仮置場等の総数	うち		
		保管中	搬出完了	原状回復完了
田村市	6	3	3	2
川内村	2	2	0	0
檜葉町	25	13	12	7
大熊町	18	5	13	8
川俣町	43	37	6	0
葛尾村	33	21	12	9
飯館村	103	70	33	20
南相馬市	18	12	6	5
浪江町	41	17	24	19
富岡町	22	8	14	13
双葉町	11	4	7	6
合計	322	192	130	89

- 注1) 仮置場等 : 仮置場のほか、一時保管所、仮仮置場等を含む。
 注2) 保管中 : 除去土壌等が保管されている仮置場等を示す。
 注3) 搬出完了 : 除去土壌等の搬出が完了した仮置場等を示す。
 注4) 原状回復完了(返地済み) : 原状回復等が完了し、地権者へ返地した仮置場等を示す。

仮置場等箇所数と保管物数の推移



直近1年間の推移

	2018年								2019年			
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
仮置場等箇所数(箇所)	232	223	219	216	216	213	208	206	206	198	194	192
発生数(累計)(万袋)	909	910	911	913	916	917	920	922	924	927	928	930
保管物数(万袋)	698	687	669	659	649	634	622	605	593	578	565	554

- 注1) 仮置場等箇所数 : 除去土壌等を保管している仮置場等の箇所数を示す。
 注2) 保管物数 : 仮置場等で保管している数で、単位は「袋」。1袋当たりの保管物の体積は、おおむね1m³ (ただし、保管物の体積減少により、1袋が1m³より小さくなる場合もある)。
 注3) 除去土壌等の総発生数約930万袋の内訳は、保管物数約554万袋、搬出済み数 約376万袋 (うち仮設焼却炉への搬出は約240万袋、中間貯蔵施設等への搬出は約136万袋)
 ※数値は四捨五入して表記しているため、合計値は表示上の数字の合計と一致するとは限らない。

■ 汚染状況重点調査地域等（市町村除染）

仮置場等の状況

(2019年3月31日時点)

方部	市町村	仮置場等の総数	うち		
			保管中	搬出完了	返地済み
県北	福島市	42	40	2	0
	二本松市	353	198	155	142
	伊達市	121	81	40	8
	本宮市	26	24	2	1
	桑折町	38	21	17	6
	国見町	11	9	2	0
	川俣町	22	16	6	0
	大玉村	13	10	3	2
県中	郡山市	24	23	1	1
	須賀川市	74	60	14	14
	田村市	97	48	49	2
	鏡石町	4	0	4	3
	天栄村	14	6	8	2
	石川町	1	0	1	1
	玉川村	1	0	1	1
	平田村	1	0	1	1
	浅川町	0	0	0	0
	古殿町	1	0	1	0
	三春町	6	6	0	0
小野町	3	0	3	3	
県南	白河市	11	2	9	8
	西郷村	3	3	0	0
	泉崎村	6	2	4	0
	中島村	1	0	1	0
	矢吹町	4	2	2	1
	棚倉町	12	0	12	10
	矢祭町※	0	0	0	0
	埴町※	1	0	1	1
	鮫川村	1	0	1	1
会津	会津若松市	1	0	1	1
	猪苗代町	6	0	6	6
	会津坂下町※	1	0	1	1
	湯川村※	1	0	1	1
	柳津町※	0	0	0	0
	三島町※	0	0	0	0
	昭和村※	1	0	1	1
	会津美里町※	1	0	1	0
南会津	下郷町	1	0	1	1
	南会津町	0	0	0	0
相双	新地町	1	0	1	1
	相馬市	5	5	0	0
	南相馬市	37	33	4	1
	広野町	1	1	0	0
	川内村	9	9	0	0
いわき	いわき市	41	17	24	21
合計		997	616	381	242

注1) 「市町村が設置する仮置場の整備状況等について（令和元年6月10日 福島県生活環境部除染対策課 公表資料）」より環境省作成。

注2) 網掛けは、汚染状況重点調査地域に指定されていない市町村。「※」は、指定解除された市町村。

注3) 保管中：除去土壌等が保管されている仮置場等を示す。

注4) 搬出完了：除去土壌等の搬出が完了した仮置場等を示す。

注5) 返地済み：原状回復等が完了し、地権者へ返地した仮置場等を示す。

【参考】

除染仮置場等の状況（2018年度末時点）

2019年6月14日

○福島県内における除染仮置場等の2018年度末の状況（累積）は、搬出完了が509箇所、原状回復完了が331箇所となり、仮置場等の総数に対しそれぞれ39%及び25%の進捗となりました。
○また、除去土壌等の保管量は、約1,094万㎡まで減少しました。

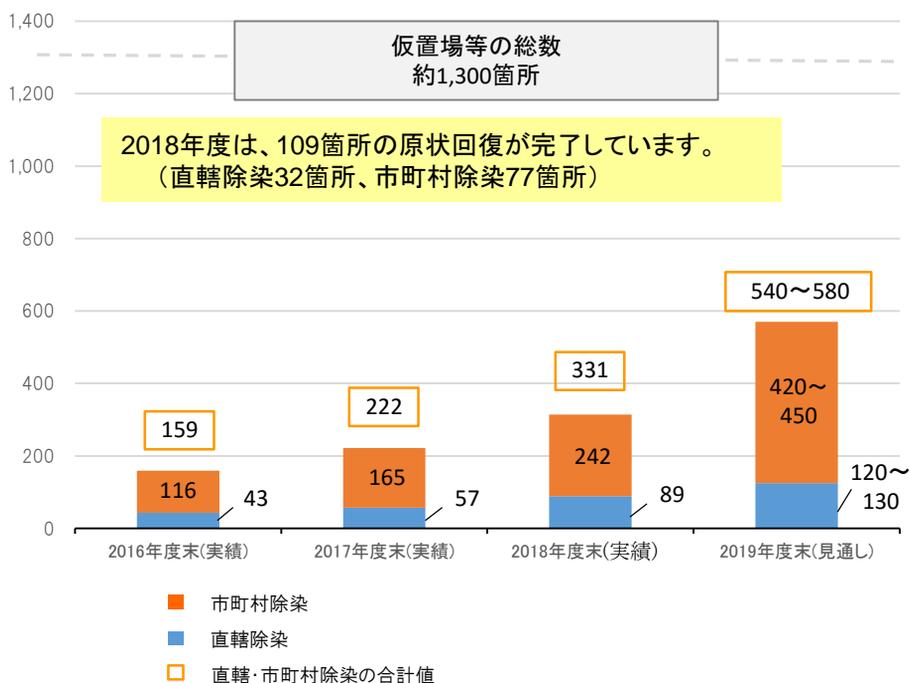
<除染仮置場等の進捗状況（2019年3月31日時点、累積）>

	保管中	搬出完了	うち原状回復完了
除染特別地域 （直轄除染）	194箇所	128箇所（40%※）	89箇所（28%※）
汚染状況重点 調査地域等 （市町村除染）	616箇所	381箇所（38%※）	242箇所（24%※）
合計	810箇所	509箇所（39%※）	331箇所（25%※）

※ 仮置場等の総数（直轄322箇所、市町村997箇所）に対する比率

<原状回復する仮置場数（試算）>

※中間貯蔵施設への輸送量の見通し（2019年度は、400万㎡程度を目指す）や原状回復の実績に基づき試算。



受入・分別施設及び土壌貯蔵施設の概要

工区	双葉①工区	双葉②工区	双葉③工区	大熊①工区	大熊②工区	大熊③工区	大熊④工区	大熊⑤工区
受入・分別施設数※ ¹	2	1	—	1	2	1	1	1
土壌貯蔵容量※ ²	約140万m ³	約90万m ³	約80万m ³	約100万m ³	約300万m ³	約140万m ³	約60万m ³	約200万m ³
着工	2016年11月着工	2018年1月着工	2018年9月着工	2017年9月着工	2016年11月着工	2017年11月着工	2018年10月着工	2018年11月着工
受入・分別施設スケジュール	2017年6月 2018年9月 運転開始	2019年2月 運転開始	(なし)	2018年7月 運転開始	2017年8月 2018年9月 運転開始	2018年7月 運転開始	2019年夏 以降運転開始 予定	2019年夏 以降運転開始 予定
土壌貯蔵施設スケジュール	2017年12月 運転開始	2019年5月 運転開始	2019年秋 以降運転開始 予定	2018年7月 運転開始	2017年10月 運転開始	2018年10月 運転開始	2019年冬 以降運転開始 予定	2019年4月 運転開始
受注者	前田JV	大成JV	安藤・間JV	鹿島JV	清水JV	大林JV	清水JV	大林JV

※1 発注時の1施設当たりの処理能力は140t/時。双葉③工区は、受入・分別施設を整備していない。

※2 貯蔵容量は、仮置場等からの輸送量ベース（1袋＝1m³で換算）。用地確保状況等により変更となる可能性がある。

廃棄物貯蔵施設の概要、工事の状況

工区	双葉1工区	双葉2工区	大熊1工区
規模	<ul style="list-style-type: none"> ・貯蔵施設 1棟 ・貯蔵量：約14,400個 	<ul style="list-style-type: none"> ・貯蔵施設 1棟 ・貯蔵量：約30,100個 	<ul style="list-style-type: none"> ・貯蔵施設 2棟 ・貯蔵量：約28,800個
着工	2018年6月着工(造成工事)	2019年夏着工予定(造成工事)	2018年7月着工(造成工事)
定置・維持管理 スケジュール	2020年3月定置開始予定	未定	2020年3月定置開始予定
受注者	大林組	鹿島建設	鹿島建設

中間貯蔵施設への除去土壌等の輸送の進捗状況

今年度の輸送対象物量は 400 万 m³としています。安全を第一に除去土壌等の輸送を行っていきます。

(1) 除去土壌等の輸送の進捗状況 (5/31 時点)

今年度の輸送対象物量	今年度搬出済量	今年度進捗率
約 400 万 m ³	約 43.6 万 m ³	約 10.9 %

累積の輸送対象物量	累積搬出済量	累積進捗率
約 1,400 万 m ³	約 306.1 万 m ³	約 21.9 %

(2) 令和元年度の進捗状況

○ 除去土壌等の輸送

(5月31日までの搬出実績)

搬出市町村		今年度の 搬出可能量 (m ³)	今年度の 学校等(現場保管) からの輸送予定量 (m ³)	今年度の 搬出済量(m ³)	累積 搬出済量 (m ³)
浜通り	いわき市	50,000	10,000	13,857	69,796
	相馬市	39,000		15,280	48,541
	南相馬市	274,000	8,000	18,372	164,073
	広野町	67,000		10,175	55,629
	檜葉町	149,000		23,797	143,867
	富岡町	406,000		36,497	247,771
	川内村	96,000		7,380	66,071
	大熊町	342,000		23,680	207,785
	双葉町	312,000		0	152,573
	浪江町	353,000		32,921	198,652
	葛尾村	168,000		21,331	120,157
飯舘村	395,000		24,346	203,371	
中通り	福島市	198,000	78,000	44,388	161,348
	郡山市	153,000		30,053	228,465
	白河市	63,000		11,243	79,378
	須賀川市	53,000		8,396	57,401
	二本松市	113,000		17,276	115,540
	田村市	101,000		10,826	89,443
	伊達市	85,000	4,000	12,146	95,499
	本宮市	58,000		5,370	51,323
	桑折町	43,000		10,894	49,167
	国見町	39,000		9,502	38,017
	川俣町	163,000		28,558	112,150

	大玉村	26,000		3,244	28,505
	天栄村	34,000		665	26,993
	西郷村	125,000		10,540	90,723
	泉崎村	18,000		2,873	30,146
	矢吹町	10,000		2,865	24,566
	三春町	47,000		0	44,674
	合計	3,980,000	100,000	436,475	3,060,904

2019年度の中間貯蔵施設への搬出状況(累計)



- ※ フレキシブルコンテナ等1袋の体積を1 m³と換算しています。
- ※ 輸送対象物量1,400万m³は、中間貯蔵施設への搬出済量（国直轄除染市町村：2019年2月末、市町村除染市町村：2018年12月末時点、両者混在市町村（南相馬市、川内村、田村市、川俣町）：2019年2月末）及び輸送待機量（焼却前の可燃物を含む仮置場等で保管している量（国直轄除染：2019年2月末時点、市町村除染：2018年12月末時点）及び仮設焼却施設等で減容化し保管されている量（国直轄除染：2019年2月末時点、市町村除染：2018年12月末時点））の合計量。
- ※ 輸送対象物量1,400万m³には、10万Bq/kg超の廃棄物、その他現時点で定量的な推計が困難な帰還困難区域の除染等で発生した（発生することが見込まれる）除去土壌等は含まれていません。
- ※ 累積搬出済量の合計値には、2019年3月末時点で搬出が完了している市町村の搬出量が含まれているため、記載されている市町村の累積搬出済量の合計とは数字が一致しません。

中間貯蔵施設用地の状況

2019(令和元)年5月末時点

全体面積 約1,600ha	項目	全体面積に対する 面積と割合	全体登記記録人数 (2,360人※1)に対する 人数と割合
	地権者連絡先把握済み	約1,560ha ※1 97.5%	約1,950人 ※1 82.6%
民有地 約1,270ha (約79%)	契約済	うち民有地 約1,077ha (+2.1ha)	計 約1,116ha (+2.1ha) 69.8%
公有地 約330ha (約21%)	その他の公有地 次を含む。 ①道路・水路等のように今後も元々の機能を維持する町有地、県有地、国有地等 ②事業の進展を踏まえつつ、必要に応じて、中間貯蔵施設用地としての提供・契約を調整する町有地、県有地、国有地等	うち公有地 約39ha (±0.0ha)	約291ha (18.2%)
		<p><参考></p> <p>約1,407ha (87.9%)</p>	<p>1,695人 ※2 (+3人) 71.8%</p> <p>〔連絡先把握済みの1,950人に対する割合は、86.9%〕</p> <p>※1 国、地方公共団体を含む。 ※2 民有地1,693人、公有地2人。</p> <p>(注)端数処理の関係により合計が一致しない場合がある。 (注)契約済におけるカッコ内の数字は、前月末からの増加分を表す。</p>

【地権者】

土地所有者・建物所有者

登記記録 2,360人 ※1

連絡先を把握している地権者 現在の把握数 約1,950人

- 連絡先を把握している地権者の所有地の面積の合計は、約1,560ha
(うち、公有地(国、県、町等の所有地、無地番地)等の面積は、約330ha)となっている。
全体面積(約1,600ha)に対して、97.5%となっている。

- ・建物等の物件調査について個別訪問し協力要請。※2
- ・調査の承諾を得た後に現地調査を実施。※3
- ・物件調査結果に基づく補償金額を算定。

- ・補償内容を丁寧に説明。
- ・補償額を提示。

契約実績

- 契約面積 約1,116ha ※4
- 契約件数 1,695件 ※5

連絡先を把握できない地権者 約410人

(内訳)

- ・死亡が確認できている方 約390人
- ・登記記録の所有者の記載が氏名のみや、登記名義人が戸籍に該当しない方 約20人

- 連絡先を把握できない地権者の所有地の面積は、約40ha 全体面積(約1,600ha)に対して、2.5%となっている。

戸籍、住民票情報等により、連絡先の調査・確認

※1 相続の発生等により、今後地権者数は増減あり。

※2 個別訪問している方等:約1,930人。

※3 建物等の物件調査の承諾を得ている件数:約1,700件。

※4 うち地上権設定:約180ha。

※5 うち地上権設定:143件。

(注) 数値については概数であるため、合計と一致しない場合がある。

第4回 中間貯蔵施設見学会 開催報告書

1. 日時： 令和元年5月24日（金）13：00～14：30
2. 場所： 中間貯蔵工事情報センター及び中間貯蔵施設（大熊町）区域内
3. 参加人数及び構成： 34名（企業社員27名、団体職員1名、個人6名）
4. 開催内容：

時間	内容
13：00～13：10	受付
13：10～13：25	中間貯蔵施設概要説明（説明動画視聴）
13：30～14：10	中間貯蔵施設見学
14：10～14：30	中間貯蔵工事情報センター自由見学及び質疑応答

5. 中間貯蔵施設（大熊町）区域内見学ルート



6. 次回見学会： 令和元年6月21日（金）13：00～14：30

各市町村における被災家屋等の解体進捗状況

（令和元年5月末時点）

令和元年6月7日

市町村	解体受付 申請件数 ※	解体済件数	解体申請 受付状況
南相馬市	2,636	2,626	受付終了
浪江町	4,236	2,872	特定復興再生 拠点区域受付中
	特定復興再生拠点区域 184	27	
双葉町	699	364	受付中
	特定復興再生拠点区域 670	336	
大熊町	923	564	受付中
	特定復興再生拠点区域 823	465	
富岡町	3,416	2,733	特定復興再生 拠点区域受付中
	特定復興再生拠点区域 533	223	
楡葉町	1,557	1,557	完了
飯舘村	1,521	1,273	受付終了
	特定復興再生拠点区域 70	18	
川俣町	329	329	完了
葛尾村	469	447	特定復興再生 拠点区域受付中
	特定復興再生拠点区域 32	10	
田村市	19	19	完了
川内村	102	102	完了

注： 1） ※当初申請数から取下げ件数を除いた件数

2） 特定復興再生拠点区域の件数は総数の内数

- 災害廃棄物等の仮置場への搬入は、2019年4月末時点で、約229万トン完了(うち、約41万トンが焼却処理済、約144万トンが再生利用済、約29,300トンが埋立て処分済)。
- 搬入された災害廃棄物等は可能な限り再生利用を行っている。

【災害廃棄物等の種類別状況】

(1) 津波による災害廃棄物の処理

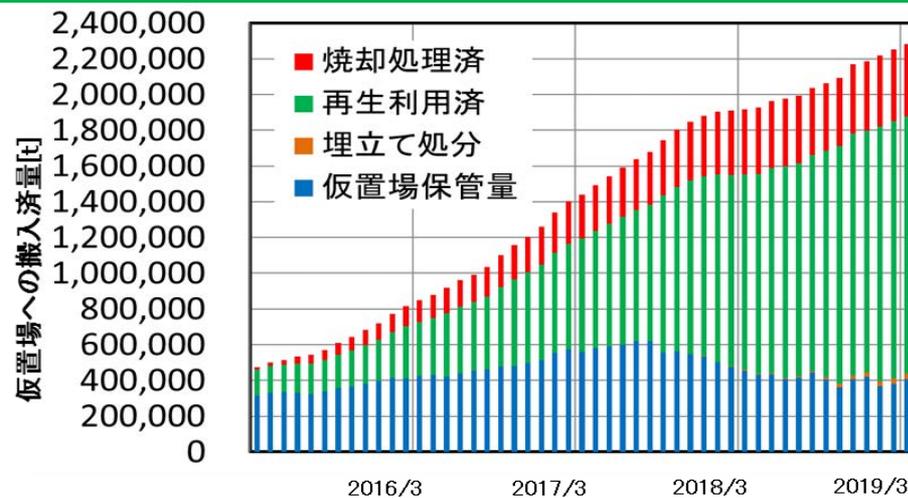
- 2016年3月に、帰還困難区域を除いて、津波がれきの撤去と仮置場への搬入を完了。

(2) 被災家屋等の解体撤去

- 被災家屋等の解体関連受付・調査を行い、順次解体撤去を実施中。
- これまでに、解体撤去申請は約15,900件受付済であり、解体工事公告済が約15,300件、うち、解体撤去済は約12,800件。

(3) 片付けごみの処理

- ステーション回収や戸別回収訪問を実施。
- 戸別回収については、希望者と日程を調整の上、回収を実施。



対策地域内の災害廃棄物等の仮置場への搬入済量
注)仮置場へ搬入せずに処理する量も含む。



被災家屋等の解体の様子

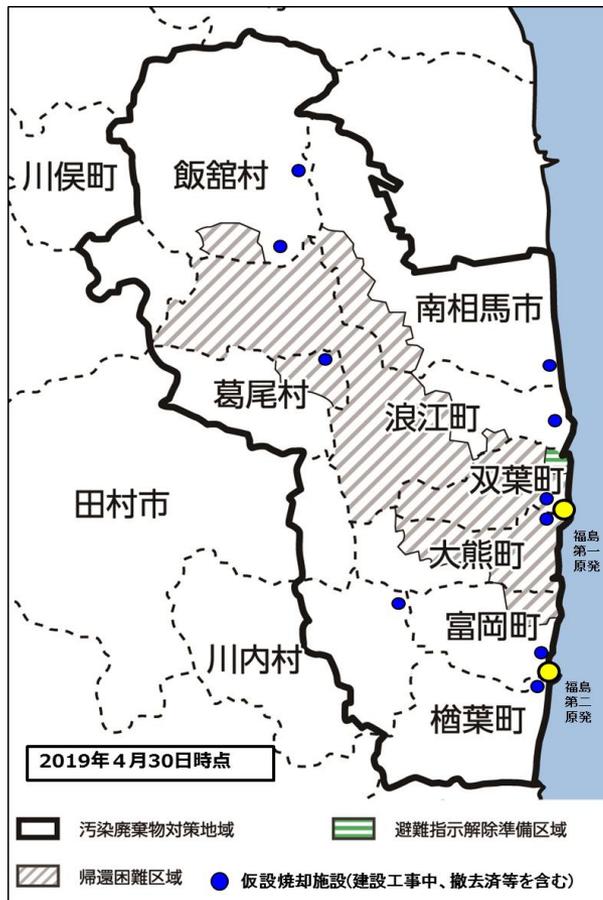


大熊町の仮設焼却施設

国直轄による福島県(対策地域内)における仮設焼却施設の設置状況(2019年5月31日時点)

- 9市町村(10施設)において仮設焼却施設を設置することとしており、それぞれの進捗状況は下表のとおり。2019年4月末までに約100万トン(除染廃棄物を含む)を処理済。
- 現在稼働している仮設焼却施設においては、環境モニタリング(※1)を実施しており、排ガス中の放射能濃度が検出下限値未満であること等を確認している。

(※1) 環境省放射性物質汚染廃棄物処理情報サイト <<http://shiteihaiki.env.go.jp/>>



立地地区	進捗状況	処理能力	処理済量 (2019年4月末時点)
川内村	災害廃棄物等の処理完了	7t/日	約2,000トン(約2,000トン)
飯舘村 (小宮地区)	災害廃棄物等の処理完了	5t/日	約2,900トン(約2,900トン)
富岡町	災害廃棄物等の処理完了	500t/日	約155,000トン(約55,000トン)
南相馬市	稼働中(2015年4月より)	400t/日	約208,000トン(約90,000トン)
葛尾村	稼働中(2015年4月より)	200t/日	約111,000トン(約33,000トン)
浪江町	稼働中(2015年5月より)	300t/日	約198,000トン(約123,000トン)
飯舘村 (蕨平地区)	稼働中(2016年1月より)	240t/日	約166,000トン(約41,000トン)
榎葉町	災害廃棄物等の処理完了	200t/日	約77,000トン(約32,000トン)
大熊町	稼働中(2017年12月より)	200t/日	約42,000トン(約13,000トン)
双葉町	建設中	350t/日	—
川俣町	既存の処理施設で処理	—	—
田村市	既存の処理施設で処理	—	—

※処理済量については、除染廃棄物も含み、()内はうち災害廃棄物等の処理済量。

特定廃棄物埋立処分施設への搬入状況

令和元年 6月11日

【最新の進捗状況】

搬入量（袋数）		
期間	実績（袋）	累計
6/5～6/11	1,634	76,389

※搬入は平日のみ実施しています。

※搬入量（袋数）は天候や調整状況により変動します。

【これまでの進捗状況】

搬入量（袋数）		
期間	実績（袋）	累計
平成 29 年 11 月	707	707
平成 29 年 12 月	2,746	3,453
平成 30 年 1 月	1,866	5,319
平成 30 年 2 月	2,523	7,842
平成 30 年 3 月	4,060	11,902
平成 30 年 4 月	4,965	16,867
平成 30 年 5 月	4,287	21,154
平成 30 年 6 月	5,615	26,769
平成 30 年 7 月	3,445	30,214
平成 30 年 8 月	2,504	32,718
平成 30 年 9 月	4,410	37,128
平成 30 年 10 月	5,804	42,932
平成 30 年 11 月	5,557	48,489
平成 30 年 12 月	4,723	53,212
平成 31 年 1 月	4,467	57,679
平成 31 年 2 月	3,051	60,730
平成 31 年 3 月	3,611	64,341
平成 31 年 4 月	4,532	68,873
令和元年 5 月	5,266	74,139
令和元年 6 月（11 日まで）	2,250	76,389

※令和元年5月の実績（袋）を訂正しました。

訂正日 6月25日

放射線健康リスクコミュニケーション活動状況

- ①自治体職員や相談員等の活動の支援、②住民の放射線に関する理解醸成の支援、
③環境再生等に関する情報発信等の活動を実施中です。

(1) 最近の動き

- 環境再生プラザにおいて専門家派遣・モニタリング支援（説明・測定・資料作成支援）等を実施中です。

(2) これまでの実施状況

(6月14日時点)

項 目		実施回数	
		H30年度	今年度
① 自治体職員や相談員等の活動の支援	(ア) 職員向け研修会	36回	5回
	(イ) 専門家派遣	20回	1回
② 住民の放射線に関する理解醸成の支援	(ア) 住民セミナー	38回	1回
	(イ) 車座意見交換会	57回	8回
	(ウ) 個人線量測定の支援(WBC)	87日	17日
	(エ) リスクコミュニケーション拠点（長崎大、弘前大）による活動		
	(オ) ガンマカメラ活用リスクコミュニケーション支援事業	180台・日	公示準備中
③ 環境再生等に関する情報発信（環境再生プラザ）	(ア) 専門家派遣	152件	21件
	(イ) 移動展示	45件 [62日]	6件 [7日]